



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社 タムロン  
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野 守男  
 (氏名) 土屋 次男

上場取引所 東  
 TEL 048-684-9111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	12,277	9.9	897	27.2	952	34.3	708	58.1
22年12月期第1四半期	11,168	20.7	705	—	709	—	447	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	25.80	—	—	—
22年12月期第1四半期	16.32	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期第1四半期	50,456	34,343	34,343	33,996	68.1	1,251.11	1,251.11	
22年12月期	50,120	33,996	33,996	33,996	67.8	1,238.45	1,238.45	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 34,343百万円 22年12月期 33,996百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 平成23年12月期の1株当たり配当金については未定です。  
 平成22年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	1.6	2,000	△14.6	1,900	△19.2	1,300	△19.3	47.36
通期	61,000	7.7	5,600	2.6	5,500	0.4	3,800	3.0	138.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 28,235,000株 22年12月期 28,235,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 784,287株 22年12月期 784,287株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 27,450,713株 22年12月期1Q 27,450,788株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年12月期の配当（予想）につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、業績動向、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日~平成23年3月31日)における世界経済を概観しますと、中東・北アフリカの政治的混乱による原油価格高騰の影響等の懸念材料もありましたが、中国や新興国は引き続き拡大傾向を維持し、欧米においても、失業率は高水準であるものの、個人消費の持ち直しが見られる等、回復基調を継続したことから、総じて堅調に推移いたしました。

一方わが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響により3月の生産は大きく落ち込み、今後につきましても電力需給やサプライチェーンの問題に伴う生産の減少や消費者マインドの冷え込みが懸念される等、先行きは不透明な状況となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプは前年同期に比べて減少となりましたが、レンズ交換式タイプでは数量ベースで前年同期に比べ約5割増と好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、ドル、ユーロとも前年に比べ円高になったことによるマイナス影響を受けましたが、主力事業である写真関連事業が好調に推移したことにより、売上高は122億77百万円(前年同期比9.9%増)となりました。利益面につきましては、写真関連事業売上高の増加もあり、営業利益8億97百万円(前年同期比27.2%増)、経常利益9億52百万円(前年同期比34.3%増)、四半期純利益7億8百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

写真関連事業は、創業60周年モデルとして昨年下半年に発売いたしました高画質かつ高機能な望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D ( A 005)、世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D ( B 008)の販売が好調に推移したことにより、自社ブランドは増収となりました。70-300mm V C U S D ( A 005)につきましては、『E I S Aアワード/ヨーロッパ・ズーム・レンズ 2010-2011』に続いて、『第26回 C A P Aレンズ大賞』や『T I P Aアワード/ベスト・エントリーレベル・レンズ』等、権威ある賞を次々と受賞しており、描写力や機能面、コストパフォーマンス等に高い評価をいただいております。また、O E M関連につきましても、交換レンズ市場が好調に推移したことから増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は80億71百万円となり、営業利益は12億25百万円となりました。

#### (レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、ビデオカメラ用レンズが減少いたしました。コンパクトデジタルカメラ用レンズが堅調に推移したことから、前年並みの売上高を維持しました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は25億66百万円となりました。利益面につきましては、O E M製品の開発中止に伴う部材の評価損計上等により、営業損失10百万円となりました。

#### (特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ用レンズが景気回復の追い風を受け、堅調に推移いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は16億39百万円となり、営業利益は1億93百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は504億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加いたしました。うち、流動資産が1億79百万円減少し、343億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億79百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が26億84百万円減少したことによるものであります。固定資産は5億14百万円増加し、160億93百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億68百万円増加したことによるものであります。

また負債は161億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。うち、流動負債が7億59百万円減少し、125億24百万円となりました。これは主に、買掛金が11億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は、7億47百万円増加し、35億87百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に為替換算調整勘定のマイナス残高が5億1百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、343億43百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し、126億75百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が9億52百万円、減価償却費が7億29百万円、売上債権の減少額が28億68百万円となった一方、仕入債務の減少額が12億11百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、25億32百万円の収入(前年同期は5億66百万円の支出)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が6億61百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは9億87百万円の支出(前年同期は4億52百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入が11億円あった一方、長期借入金の返済による支出が3億38百万円、配当金の支払額が7億41百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは19百万円の収入(前年同期は1百万円の支出)となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災に起因する今後の影響等につきましては、現時点では測りきれない面もありますが、平成23年2月4日の「平成22年12月期決算短信」において公表いたしました連結業績予想は修正しておりません。

当社におきましては、青森に3工場(弘前工場・浪岡工場・大鰐工場)を有しておりますが、人的被害や建物及び設備に特段の被害はなく、部材の調達面におきましても早期に全社横断の物流・調達プロジェクトを立ち上げ、物流の確保及び代替品の選定・検証を図ったこと等により軽微な影響にとどまりました。

しかしながら、今後につきましては、電力需給の問題等による取引先の操業度の低下や部材調達の遅れ等も懸念されます。当社におきましては、調達先の多様化を図ること等により、製品を安定供給できるよう努めてまいりますが、当社業績への重大な影響が見込まれることが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に際しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,675	10,996
受取手形及び売掛金	11,904	14,588
製品	5,056	4,816
仕掛品	2,811	2,300
原材料及び貯蔵品	947	992
繰延税金資産	239	166
その他	785	737
貸倒引当金	57	58
流動資産合計	34,362	34,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,234	8,162
減価償却累計額	4,658	4,563
建物及び構築物(純額)	3,575	3,598
機械装置及び運搬具	13,371	12,861
減価償却累計額	8,057	7,736
機械装置及び運搬具(純額)	5,313	5,125
工具、器具及び備品	13,776	13,498
減価償却累計額	11,614	11,287
工具、器具及び備品(純額)	2,161	2,210
その他	1,527	1,276
有形固定資産合計	12,578	12,210
無形固定資産	667	737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406	1,171
繰延税金資産	627	576
その他	871	932
貸倒引当金	59	48
投資その他の資産合計	2,847	2,632
固定資産合計	16,093	15,579
資産合計	50,456	50,120

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,660	4,769
短期借入金	5,175	5,086
未払法人税等	360	323
その他	3,328	3,105
流動負債合計	12,524	13,284
固定負債		
長期借入金	2,164	1,442
退職給付引当金	1,152	1,127
その他	270	269
固定負債合計	3,587	2,839
負債合計	16,112	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,440	7,440
利益剰余金	23,673	23,788
自己株式	1,521	1,521
株主資本合計	36,515	36,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	65
為替換算調整勘定	2,198	2,699
評価・換算差額等合計	2,171	2,634
純資産合計	34,343	33,996
負債純資産合計	50,456	50,120

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,168	12,277
売上原価	7,442	8,240
売上総利益	3,725	4,036
販売費及び一般管理費	3,019	3,139
営業利益	705	897
営業外収益		
受取利息	4	7
為替差益	-	69
その他	25	13
営業外収益合計	29	89
営業外費用		
支払利息	21	28
為替差損	3	-
その他	1	5
営業外費用合計	26	34
経常利益	709	952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	710	952
法人税等	262	244
少数株主損益調整前四半期純利益	-	708
少数株主利益	-	-
四半期純利益	447	708

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	710	952
減価償却費	748	729
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	40
受取利息及び受取配当金	4	7
支払利息	21	28
売上債権の増減額(は増加)	1,202	2,868
たな卸資産の増減額(は増加)	1,279	492
仕入債務の増減額(は減少)	212	1,211
その他	408	68
小計	426	2,840
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	22	29
法人税等の支払額	124	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	2,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	426	661
無形固定資産の取得による支出	5	17
その他	21	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,001	1,100
長期借入金の返済による支出	315	338
配当金の支払額	686	741
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	11,887	10,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,819	12,675

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	写真関連 事業	レンズ関連 事業	特機その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,772	2,547	1,847	11,168	-	11,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,772	2,547	1,847	11,168	-	11,168
営業利益	537	370	254	1,161	(456)	705

(注) 1. 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,648	995	1,673	850	11,168	-	11,168
(2) セグメント間 の内部売上高	2,259	-	-	5,438	7,698	(7,698)	-
計	9,908	995	1,673	6,289	18,866	(7,698)	11,168
営業利益	813	12	94	523	1,444	(738)	705

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国  
欧州.....ドイツ、フランス  
アジア.....香港、中国

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高	1,274	1,812	5,080	8,167
連結売上高				11,168
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	16.2	45.5	73.1

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 ..... 米国、カナダ
- ・欧州 ..... ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア ..... 香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,071	2,566	1,639	12,277	-	12,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,071	2,566	1,639	12,277	-	12,277
セグメント利益又は損失( )	1,225	10	193	1,408	511	897

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 511百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。